5　基本的人権─平等権・自由権

共通テスト／センター試験出題頻度

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2023 | 2022 | 2021 | 2020 | 2019 | 2018 | 2017 | 2016 | 2015 | 2014 | 2013 | 2012 |
| 出題 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |  | ● | ● |

STEP 1　【基礎問題演習】

　次の各文中の空欄に適語を入れよ。

1　【日本国憲法の人権規定】

1　明治憲法は，国民の権利を天皇が与えた（①）として「法律ノ範囲内」で保障した。

2　日本国憲法は，人が生まれながらにしてもつ（②）として保障した。

3　日本国憲法は基本的人権として，精神の自由・経済の自由・人身の自由などの近代的な自由権（自由権的基本権）だけでなく，生存権・労働基本権などの現代的な（③）も保障している。

4　日本国憲法第11・97条は「侵すことのできない（④）」として，現在と将来の国民に対して保障している。

5　日本国憲法第13条は「すべて国民は，個人として尊重される」とし，「生命，自由及び（⑤）に対する国民の権利」は国政の上で，最大限に尊重されるとしている。これを一般に（⑤）権という。新しい人権の法的根拠ともされる。

2　【法の下の平等】

1　日本国憲法第14条は「すべて国民は，法の下に平等であつて，人種，信条，（①），社会的身分又は門地により，…差別されない」と規定している。

2　憲法第14条を前提として，憲法第24条では，家族生活における個人の尊厳と（②）の本質的平等を規定している。

3　日本社会には，いまだ解決できない多くの差別問題があり，その一つに（③）問題がある。また，在日韓国・朝鮮人差別や女性差別問題などもある。

4　最高裁判所は1973年，栃木県で起きた父親殺人事件の上告審において，刑法第200条の（④）規定が憲法第14条の法の下の平等に違反するとした。

5　国会議員の議員定数の不均衡による（⑤）をめぐり，第33回（1972年）・第37回（1983年）の各衆議院議員総選挙について，最高裁は憲法第14条に違反するとした。ただし，事情判決の法理を援用し，選挙は有効と判断した。

6　女性が離婚後６か月たたないと再婚できないと定めた（⑥）の規定のうち，100日を超える部分については違憲とする判決が2015年に最高裁判所によって出された。

3　【自由権的基本権─精神の自由】

1　自由権は，国家による不当な干渉や侵害を排除する権利である「（①）」という性格をもつ。

2　精神の自由には，内心の自由（内面的な精神活動の自由）とそれを外部にあらわす（②）（外面的な精神活動の自由）とがある。

3　日本国憲法は内心の自由について，第19条で思想および（③）の自由，第20条で信教の自由，第23条で学問の自由をそれぞれ保障している。

4　憲法第20条の信教の自由の保障については，戦前に戦争を遂行するにあたって宗教（国家神道）が利用された反省から，国家と宗教を分離する（④）の原則を定めている。

5　憲法第21条は，思想や信条などを外部に表出する集会，結社および言論，出版などの表現の自由を保障し，（⑤）や通信の秘密の侵害を禁止している。

6　特定の思想・信条を理由とした解雇が裁判となったケースに（⑥）事件がある。最高裁は企業における雇用の自由を認め，思想の自由は，私人間には適用されないと判示した。

7　信教の自由や政教分離に関連して，愛媛県が靖国神社に納めた玉串料の公費負担が問題となった（⑦）訴訟（違憲判決），北海道砂川市が神社の敷地として市有地を無償提供した行為が問題になった神社訴訟（違憲判決），神道方式の地鎮祭をめぐる津地鎮祭訴訟（合憲判決）などがある。

8　表現の自由に関しては，刑法のわいせつ罪と性表現の自由の関係，地方公共団体の（⑧）条例による集会やデモ行進の制限の問題などがある。

9　2000年から（⑨）が施行され，組織的犯罪の捜査・予防のため，電話や電子メールなどを裁判官の令状に基づいて捜査機関が傍受できるようになった。

4　【自由権的基本権─人身の自由】

1　憲法第18条は「何人も，いかなる奴隷的拘束も受けない。又，犯罪に因る処罰の場合を除いては，その意に反する（①）に服させられない」と定めている。

2　憲法第31条は，刑事手続き・刑事裁判における人権保障について，法の適正な手続きによらなければ刑罰を科せられない（②）の原則を定めている。

3　逮捕・住居侵入・捜索・押収などを行う場合には，司法官憲（裁判所）が発する（③）が必要となる。

4　憲法第39条には，「行為の実行時に適法であった行為を，事後に定めた法律によって遡って処罰することができない」という（④）の原則や，「無罪の確定判決のあった行為を，同じ罪状で裁判することができない」という（⑤）の原則が規定されている。

5　取り調べの際には被疑者に対する拷問を絶対に禁止しており，被疑者の（⑥）を認めている。また残虐な刑罰も禁止している。

6　人身の自由については，憲法で保障されているが，現在でも無実の罪に泣く（⑦）事件があとを絶たず，大きな問題となっている。

7　有罪判決が確定するまでは，被疑者・被告人は有罪ではないとされる刑事訴訟上の原則を（⑧）という。「疑わしきは（被告人）の利益に」が原則とされている。

8　被告人や被疑者が経済的な理由などで弁護人を選任できない場合，国が選んで弁護人を付けるしくみを（⑨）という。

5　【自由権的基本権─経済の自由】

1　人々が労働などによってえた財産を保障するために，憲法は第29条１項において（①）を定め，国家権力でもこの権利は侵すことができないとしている。

2　憲法第22条では，居住・移転の自由および（②）の自由（営業の自由も含む）を規定している。

3　経済の自由の保障には，その他の人権保障と違って「（③）に適合するやうに」（第29条２項）という条件がついている。

4　経済の自由の制限の例としては，（④）による私的独占の禁止，医師・弁護士などの国家資格，風俗営業の場所・時間などがある。

5　経済の自由と薬局設置の距離制限をめぐる（⑤）訴訟で最高裁は1975年，距離制限には合理性がないとして違憲判決を下している。また森林法の共有林分割制限規定についても違憲判決を下している。

正　　解

①臣民ノ権利

②基本的人権

③社会権（社会権的基本権）

④永久の権利

⑤幸福追求

①性別

②両性

③同和（被差別部落）

④尊属殺人重罰

⑤一票の格差

⑥民法

①国家からの自由

②表現の自由

③良心

④政教分離

⑤検閲

⑥三菱樹脂

⑦愛媛玉串料

⑧公安

⑨通信傍受法

①苦役

②罪刑法定主義

③令状

④遡及処罰の禁止

⑤一事不再理

⑥黙秘権

⑦冤罪

⑧無罪の推定

⑨国選弁護人制度

①私有財産の不可侵

②職業選択

③公共の福祉

④独占禁止法

⑤薬事法

STEP 2　【正誤問題演習】

　次の各文の正誤を判別し，誤りについては正しく訂正しなさい。

1　【法の下の平等】

①　栄典にともなう特権を認めることは，憲法14条の法の下の平等に違反する。

②　各地方公共団体が，地域性に応じて，条例で異なった取り扱いや罰則を設けることは，法の下の平等に違反する。

③　尊属殺人訴訟において，刑法200条の尊属殺人重罰規定は，刑の加重が重過ぎるため最高裁判所は違憲の判決を下した。

④　男女コース別人事差別訴訟では，コース別人事は合理的差別であり，東京地裁は合憲と判断した。

⑤　外国人は，不法労働者であっても，健康保険および雇用保険の適用を受ける。

⑥　外国人登録法の改正で，1999年に指紋押捺制度が全廃されたが，2006年の出入国管理及び難民認定法（入管法）の改正により，入国外国人の指紋提供などが義務づけられた。

⑦　アイヌの人々を法的に民族として認めその文化の振興などを図るために，アイヌ文化振興法が制定された。（17追）

⑧　2019年にアイヌ施策推進法が制定され，アイヌ民族の先住権が認められた。

⑨　婚外子の相続分を，嫡出子の相続分の2分の1とする法制度は，最高裁判所により違憲とされた。（18本）

2　【自由権的基本権】

①　バージニア権利章典は，精神的自由権は，国家の積極的な作為によって貧者に保障される社会権の一種であると宣言している。（04本）

②　日本国憲法が保障する自由権は，経済的自由権と精神的自由権の二つの種類に分けられる。（02本）

③　最高裁判所は，三菱樹脂事件で，学生運動の経歴を隠したことを理由とする本採用拒否は違法であると判断した。（12本）

④　最高裁判所は，愛媛玉串料事件で，県が玉串料などの名目で靖国神社に公金を支出したことは政教分離原則に反すると判断した。（12本）

⑤　宗教団体が，大学を創設し，運営することは，政教分離の原則に違反する。

⑥　ある高校生が，信仰上の理由から，体育の授業の中で剣道実技に参加することをかたくなに拒んだ場合には，高校が，その者の体育科目の単位修得を認めず，進級を拒否し，その後その高校生を退学処分に処したとしても，違法とされる可能性はない。（06学習院大）

⑦　通信を傍受することが「通信の秘密」を侵害しないかどうかが問題となったが，犯罪捜査にいつでも通信を傍受することを認める法律が制定された。（02追）

⑧　表現の自由が認められているため，作家が，刑事裁判を取材し，その被告人が服役を終えてから被告人の実名を無断で使ってノンフィクションを書いた。（03追）

⑨　マスメディアは世論の形成のために，多様な意見を広く知らせる必要があり，憲法で報道の自由などの表現の自由が保障されている。（03本）

⑩　学問の自由の保障は，学問研究の自由の保障のみを意味し，大学の自治の保障を含んでいない。（12本）

⑪　日本国憲法では，奴隷的拘束や苦役からの自由は経済的自由権と位置付けられる。

（02本）

⑫　人身の自由を保障するために，日本は国連総会で採択された死刑制度廃止条約を批准した。（06日本大）

⑬　捜査機関は，現行犯逮捕をした場合には，速やかに，法務大臣に対して令状を求めなければならない。（05本）

⑭　被告人は，同一犯罪で重ねて刑事責任を問われることはなく，また，事後に制定された法律で処罰されない権利が保障されている。（05本）

⑮　憲法上，何人も自己に不利益となる供述を強要されないことが定められている。（19本）

⑯　日本国憲法は，犯罪被害者が公判に参加する権利を明文で保障している。（10追）

⑰　経済活動の自由に関して，薬事法の薬局開設距離制限を最高裁判所は違憲であると判断した。（06日本大）

⑱　日本国憲法では，私有財産は，正当な補償をすることを条件に，公共のために用いられうることが明文で定められている。（02本）

⑲　憲法は居住・移転の自由を保障しているので，公共の福祉に反しない限り，外国人に日本に移住する権利が広く認められている

⑳　日本国憲法では，職業選択の自由とともに，選択した職業を自由に営むことを保障する営業の自由が明文で定められている。（02本）

1正解とヒント

①○　特権は認められない。

②×　合理的差別で，違反しない。

③○

④×　不合理な差別にあたる。

⑤×　不法労働は法的に存在しないため，適用はされない。

⑥○　テロ対策などが導入の理由。

⑦○　1997年に北海道旧土人保護法が廃止され制定された。

⑧×　同法でアイヌ民族は先住民族と法的に位置づけられたが，「先住権」は認められなかった。

⑨○　2013年判決。1995年は合憲。

2正解とヒント

①×　社会権は20世紀的人権。精神的自由権は社会権ではない。

②×　身体的自由権も含まれる。

③×　企業に雇用の自由を認め，違法とはしていない。また私人間には適用できないとした。

④○

⑤×　違反しない。

⑥×　憲法第20条に違反するとされる。

⑦×　通信傍受法は「いつでも」ではない。傍受令状を要し，組織的殺人など４種の重大犯罪が対象。2016年の法改正で９種の犯罪が追加された。

⑧×　プライバシーの権利の侵害となる。

⑨○

⑩×　大学の自治も含まれる（東大ポポロ劇団訴訟判決）。

⑪×　人身の自由。

⑫×　日本は未批准。

⑬×　現行犯の場合は逮捕令状は不要。また令状は，法務大臣ではなく，裁判官が発する。

⑭○　前者を「一事不再理」の原則，後者を「遡及処罰の禁止」の原則という。

⑮○　黙秘権

⑯×　憲法に明記はない。犯罪被害者等基本法（平成16年成立）。

⑰○

⑱○

⑲×　出入国管理及び難民認定法で規制されている。

⑳×　営業の自由は含まれると解釈されるが明文規定はない。

STEP 3　【実践問題演習】

センター試験過去問　次の各設問に答えよ。

1　【平等】　平等について，原則として，すべての人々を一律，画一的に取り扱うことを意味するとの考え方がある。また，そのような意味にとどまることなく，現実の状況に着眼した上で，積極的な機会の提供を通じて，社会的な格差を是正しようとする意味もあるとの考え方がある。後者の考え方に沿った事例として最も適当なものを，次の①〜④のうちから一つ選べ。（15本）

①　法律において，男女同一賃金の原則を定めること。

②　大学入試の合否判定において，受験者の性別を考慮しないこと。

③　民間企業の定年において，女性の定年を男性よりも低い年齢とする就業規則を定めた企業に対して，法律で罰を科すこと。

④　女性教員が少ない大学の教員採用において，応募者の能力が同等の場合，女性を優先的に採用するという規定を定めること。

2　【人権と公共の福祉】　基本的人権と公共の福祉についての記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（06追・改）

①　日本では，明治憲法によって，基本的人権は公共の福祉に優先するものとされた。

②　日本国憲法では，経済的自由について，精神的自由よりも広く公共の福祉に基づく制限を受けるものとされた。

③　フランスでは，ワイマール憲法の影響を受けた「人および市民の権利宣言」によって，基本的人権と公共の福祉との相互補完的関係が規定された。

④　ドイツのナチス政権では，基本的人権は公共の福祉に優先すべきとされた。

3　【法の下の平等についての最高裁判所の見解】　「政治的，経済的又は社会的関係において，差別されない」という日本国憲法の規定に関連して，最高裁判所の見解と合致するものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（03本）

①　選挙権の平等には，投票機会の平等だけではなく，選挙区相互間における議員一人当たりの有権者数の較差の是正を求めることも含まれる。

②　公害規制は全国一律でなければならないので，地方自治体が条例によって他の地域よりも厳しい公害規制を行うことは，法の下の平等に反する。

③　国民各層の経済的不平等を是正するためとはいえ，高額所得者の所得に対して低額所得者の所得よりも高率の所得税を課すことは許されない。

④　尊属殺人罪の法定刑を，死刑または無期懲役に限定する刑法の規定は，著しく不合理な差別的取扱いには当たらない。

4　【男女平等】　男女平等に関連して，日本の法制度の説明として誤っているものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（07追）

①　日本国憲法は，個人の尊厳と両性の本質的平等を規定し，それに対応して，民法の親族および相続に関する規定が改正された。

②　民法は，夫婦は婚姻の際に夫または妻の氏を称すると規定していたが，夫婦別姓を認めるために改正された。

③　男女共同参画社会基本法は，男女が対等な立場で社会参画すると規定し，それに対応して，国の審議会などで女性委員の割合が高められた。

④　男女雇用機会均等法は，男女の均等な雇用機会と待遇の確保について努力目標を規定していたが，差別的取扱いを禁止する規定に改正された。

5　【国民の責務】　日本国憲法が明文で定めていることとして正しいものを，次の①〜④のうちから一つ選べ。（15追）

①　国民は，将来の国民のために，自然環境の維持および保全に努めなければならない。

②　国民は，憲法が保障する自由と権利を，不断の努力によって保持しなければならない。

③　国民は，勤労の権利を有し，勤労者として団結する義務を負う。

④　国民は，教育を受ける権利を有し，普通教育を受ける義務を負う。

6　【日本における基本的人権】　日本における人権をめぐる状況についての記述として誤っているものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（03本）

①　永住外国人について，従来は指紋押捺が法的に義務付けられていたが，この制度は廃止された。

②　人権教育の分野において，国，地方自治体および国民の責務を明記する法律が制定された。

③　政府は，政府関係の審議会委員を男女同数にすることを法的に義務付けられている。

④　労働者が女性であることを理由として，使用者が賃金について差別的取扱いをすることは法的に禁じられている。

7　【基本的人権の区別】　多様な内容を含んだ基本的人権の保障のあり方を考える場合には，さまざまな視点から区別を行うことが可能である。このような視点の例A～Cと，それぞれの視点に基づいて区別された権利の具体的な例ア～ウとの組合せとして最も適当なものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。（02本）

A　国家の不介入により保障される権利と，国家の行為を求める権利

B　内心の自由と，内心を外に表す自由

C　個人の権利と，団体の権利

ア　信者が宗教団体を作る自由と，宗教団体の自治

イ　信仰告白の自由と，信教の自由の侵害を理由とする国家賠償請求権

ウ　信仰をもたない自由と，宗教儀式を行い，宗教を宣伝する自由

①　A－ア　B－イ　C－ウ　　　②　A－ア　B－ウ　C－イ

③　A－イ　B－ア　C－ウ　　　④　A－イ　B－ウ　C－ア

⑤　A－ウ　B－ア　C－イ　　　⑥　A－ウ　B－イ　C－ア

8　【個人の自由と平等】　「憲法に基づく民主主義において重要なことは，その時々の多数者の意思を忠実に実現することよりもむしろ，個人の尊重を基礎として，個人の自由と平等を保障することにある」という考え方がある。この考え方に沿う主張として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（02追）

①　人権を尊重するためには国家権力をなるべく強くする必要があるので，国民の義務規定を中心とする憲法を制定すべきである。

②　住民の多数が利用する公共施設の建設を地方議会が決定した場合，建設予定地付近の住民は，その決定に反対してはならない。

③　憲法の改正はその時々の国民が主権者として行う行為であるから，特定の憲法条文の改正を禁止する規定を憲法の中に設けてはならない。

④　表現の自由を制約する法律の違憲性を審査する際には，裁判所は国会の判断にとらわれることなく，自らの判断に基づいて判決を下すべきである。

9　【各国憲法の自由権】　精神的自由に関連して，各国憲法はさまざまな自由を保障している。次の文A～Cは，それぞれア～ウのいずれの自由権にかかわるものか。その組合せとして正しいものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。（06追）

A　混乱や管理上の支障が生じる可能性がない限り，地方自治体は，市民会館や公会堂などの公共施設の使用を許可しなければならない。

B　自己の信念に基づいて兵役を拒んだ者を，代替措置を講ずることなく処罰することは許されない。

C　パントマイムや絵画のような言語や文字によらない芸術活動も，メッセージを伝達しているから，その自由は保護されている。

ア　良心の自由　　　イ　言論の自由　　　ウ　集会の自由

①　A－ア　B－イ　C－ウ　　　②　A－ア　B－ウ　C－イ

③　A－イ　B－ア　C－ウ　　　④　A－イ　B－ウ　C－ア

⑤　A－ウ　B－ア　C－イ　　　⑥　A－ウ　B－イ　C－ア

10　【精神の自由】　精神的自由権に分類される，具体的な人権の保障内容についての記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（04本）

①　人が清浄な空気や良好な眺望など，よい環境を享受し，人間らしい生活を営むことを保障する。

②　個人が現に有している具体的な財産を保障し，またその財産を個人が自らの考えに従って使用したり共益したりすることを保障する。

③　刑事被告人に対して，いかなる場合にも，資格を有する弁護人を依頼することを保障する。

④　多数の人が共通の政治的意見をもって団体を結成し，それに加入し，団体として活動することを保障する。

11　【日本における自由権】　日本における自由権の保障をめぐる記述として正しいものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（17本）

①　最高裁判所は，三菱樹脂事件で，学生運動にかかわった経歴を隠したことを理由とする本採用の拒否を違憲と判断した。

②　日本国憲法が保障する経済活動の自由は，公共の福祉との関係で制約に服することはない。

③　最高裁判所は，津地鎮祭訴訟で，公共施設を建設する際に行われた地鎮祭の費用を地方自治体が支出したことについて違憲と判断した。

④　日本国憲法が保障する表現の自由は，他人の権利との関係で制約に服することがある。

12　【政教分離の原則】　信教の自由に関連して，政教分離原則が日本の最高裁判所で争われた裁判の例として正しいものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（04本）

①　津地鎮祭訴訟　　　　　②　免田事件

③　堀木訴訟　　　　　　　④　三菱樹脂事件

13　【表現の自由①】　表現の自由が争われた事件名A～Cと，事件で表現の自由と対立した利益ア～ウとの組合せとして正しいものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。（08本）

A　『宴のあと』事件

B　外務省公電漏洩事件

C　『チャタレイ夫人の恋人』事件

ア　国家機密　　　イ　性道徳　　　ウ　プライバシー

①　A－ア　B－イ　C－ウ　　　②　A－ア　B－ウ　C－イ

③　A－イ　B－ア　C－ウ　　　④　A－イ　B－ウ　C－ア

⑤　A－ウ　B－ア　C－イ　　　⑥　A－ウ　B－イ　C－ア

14　【表現の自由と通信の秘密】　日本国憲法が保障する表現の自由および通信の秘密に関する記述として正しいものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（17追）

①　『チャタレイ夫人の恋人』という小説の翻訳が問題となった刑事事件で，最高裁判所は，わいせつ文書の頒布を禁止した刑法の規定は表現の自由を侵害するので違憲とした。

②　通信傍受法は，組織犯罪に関して捜査機関が電話を傍受する際に裁判所の発する令状を不要としている。

③　『石に泳ぐ魚』という小説のモデルとされた女性がプライバシーを侵害されたとして小説の出版差止めを求めた事件で，最高裁判所は，表現の自由を侵害するとして出版差止めを認めなかった。

④　特定秘密保護法は，日本の安全保障に関する情報で特定秘密に指定された情報の漏洩を禁止している。

15　【検閲の禁止】　憲法によって禁止されている検閲に当たる事例とは言えないものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（06追）

①　他人のプライバシーを害する不当な内容の新聞記事が発行される前に，特別の行政委員会が審査して削除する。

②　政府の政策を批判する内容のウェブページがインターネット上に公開される前に，行政機関が審査して削除する。

③　住民生活に影響する内容の地方自治体の計画案がその広報紙に掲載される前に，地方議会が閲覧して内容の変更を求める。

④　性風俗を害する内容の小説や図画が市販される前に，警察が閲覧して内容の変更を求める。

16　【人身の自由】　日本国憲法の定める被疑者や被告人の権利についての記述として正しいものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（03追）

①　裁判官の発する，逮捕の理由となっている犯罪を明示した逮捕状がなければ，現行犯として逮捕されることはない。

②　殺人罪などの重大犯罪について起訴されているときでなければ，弁護人を依頼することはできない。

③　無罪の確定判決を受けたときでも，裁判中の抑留や拘禁についての補償を，国に求めることはできない。

④　無罪の判決が確定した行為について，再び刑事上の責任が問われることはない。

17　【罪刑法定主義】　罪刑法定主義に関連する日本の法制度についての記述として正しいものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（02追）

17

①　政令により罰則を設けることは，法律による具体的な委任がある場合でも許されない。

②　刑事裁判の手続については，法律によって定める必要はなく，政令で独自に定めることができる。

③　実行のときに適法であった行為を行った者を，後から処罰する法律を定めることは許されない。

④　条例は，地方自治体の事務を処理するためのものであるから．法律と異なり，条例に違反する行為に対して罰則を定めることはできない。

18　【国家からの自由】　国家からの自由に含まれる権利として正しいものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（08追）

①　請願権　　　②　選挙権　　　③　平等権　　　④　黙秘権

19　【刑事手続】　刑事手続についての記述として正しいものを，次の①〜④のうちから一つ選べ。（14追）

①　被疑者の取調べは，憲法上，録音・録画が義務づけられている。

②　検察官の強制による被疑者の自白も，裁判上の証拠として認められている。

③　最高刑が死刑である殺人罪については，時効が廃止されている。

④　現行犯逮捕の場合にも，憲法上，令状が必要とされる。

20　【経済の自由】　経済的自由権に関連する記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（02本）

①　日本国憲法では，私有財産は，正当な補償をすることを条件に，公共のために用いられうることが明文で定められている。

②　日本国憲法では，奴隷的拘束や苦役からの自由は，経済的自由権と位置付けられている。

③　日本国憲法では，職業選択の自由とともに，選択した職業を自由に営むことを保障する営業の自由が明文で定められている。

④　日本国憲法が保障する自由権は，経済的自由権と精神的自由権の二つの種類に分けられる。

21　【経済の自由②】　国民の権利について，日本国憲法が保障する権利の内容や性質に関する記述として正しいものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（16追）

①　経済の自由については，公共の福祉に基づく制約に服することが憲法の条文に定められている。

②　財産権は侵すことができない権利であるため，正当な補償があっても私有財産を公共のために用いることはできない。

③　プログラム規定説によれば，生存権は国民が国家に対して積極的な施策を請求することができる具体的権利である。

④　自分の職業を選択する自由が保障されているが，営業の自由はこの保障に含まれない。

22　【基本的人権の相互対立】　多様な権利・自由の相互対立の具体例として適当でないものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（06追）

①　ジャーナリストによる取材活動によって，取材の相手方や第三者の生活の平穏が侵害される。

②　宗教家が暴力行為を伴う宗教儀式を行うと，行為の相手方の生命や身体が侵害される。

③　国が国家秘密を漏洩した公務員に刑罰を科すと，公務員の表現の自由が侵害される。

④　不動産業者による誇大広告や誤解を招く商業的宣伝によって，顧客の財産が侵害される。

23　【基本的人権の類型】　基本的人権を，国民が国家に対して何を求めるかに応じて，次のＡ～Ｃの三つの類型に分けたとする。これらの類型と日本国憲法が定める基本的人権ア～ウとの組合せとして最も適当なものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（16本）

Ａ　国家に対して，不当に干渉しないことを求める権利

Ｂ　国家に対して，一定の積極的な行為を求める権利

Ｃ　国家に対して，その意思形成への参画を求める権利

ア　選挙権　　　イ　国家賠償請求権　　　ウ　信教の自由

①　Ａ－ア　Ｂ－イ　Ｃ－ウ　　　②　Ａ－ア　Ｂ－ウ　Ｃ－イ

③　Ａ－イ　Ｂ－ア　Ｃ－ウ　　　④　Ａ－イ　Ｂ－ウ　Ｃ－ア

⑤　Ａ－ウ　Ｂ－ア　Ｃ－イ　　　⑥　Ａ－ウ　Ｂ－イ　Ｃ－ア

24　【政教分離の原則】　Ｊ市とＫ寺のかかわり合いに関心がある生徒Ｙは，「政治・経済」の授業で学習した政教分離原則のことを思い出し，政教分離原則に関する最高裁判所の判例について調べてみた。最高裁判所の判例に関する次の記述ア～ウのうち，正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び，その組合せとして最も適当なものを，後の①～⑦のうちから一つ選べ。

（22本）

ア　津地鎮祭訴訟の最高裁判決では，市が体育館の起工に際して神社神道固有の祭式にのっとり地鎮祭を行ったことは，憲法が禁止する宗教的活動にあたるとされた。

イ　愛媛玉ぐし料訴訟の最高裁判決では，県が神社に対して公金から玉ぐし料を支出したことは，憲法が禁止する公金の支出にあたるとされた。

ウ　空知太神社訴訟の最高裁判決では，市が神社に市有地を無償で使用させていたことは，憲法が禁止する宗教団体に対する特権の付与にあたるとされた。

①　ア　　　　②　イ　　　　③　ウ　　　　　　④　アとイ

⑤　アとウ　　⑥　イとウ　　⑦　アとイとウ

25　【財産権と公共の福祉】　生徒Ｘは，国土交通省のＷｅｂページで「等対策の推進に関する特別措置法」（以下，「空家法」という）の内容を調べ，次のメモを作成した。Ⅹは生徒Ｙと，メモをみながら後の会話をしている。後の会話文中の空欄 　ア　・ 　イ　に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを，後の①～⑥のうちから一つ選べ。（22本）

|  |
| --- |
| １.「空家等」（空家法第２条第１項）  　・建築物やそれに附属する工作物で居住等のために使用されていないことが常態であるもの，および，その敷地。  ２. 「特定空家等」:次の状態にある空家等（空家法第2条第2項）  　⒜　倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態  　⒝　著しく衛生上有害となるおそれのある状態  　⒞　適切な管理が行われないことにより著しく景観を損なっている状態  　⒟　その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態  ３．特定空家等に対する措置（空家法第14条）  　・特定空家等の所有者等に対しては，市町村長は，特定空家等を取り除いたり，修繕したりするなど，必要な措置をとるよう助言や指導，勧告，命令をすることができる。  　・上記⒜または⒝の状態にない特定空家等については，建築物を取り除くよう助言や指導，勧告，命令をすることはできない。 |

Ｘ：空家法によると，市町村長は，所有者に対し建築物を取り除くよう命令し，従わない場合は代わりに建築物を取り除くこともできるみたいだよ。

Ｙ：そうなんだ。でも，市町村長が勝手に私人の所有する建築物を取り除いてしまってもよいのかな。

Ｘ：所有権といえども，絶対的なものとはいえないよ。日本国憲法第29条でも，財産権の内容は「　ア　」に適合するように法律で定められるものとされているね。空家法は所有権を尊重して，所有者に対し必要な措置をとるよう助言や指導，それから勧告をすることを原則としているし，建築物を取り除くよう命令できる場合を限定もしているよ。でも，空家法が定めているように，　イ　には，所有者は，建築物を取り除かれることになっても仕方ないんじゃないかな。

Ｙ：所有権には所有物を適切に管理する責任が伴うということだね。

①　ア　公共の福祉

　　イ　周辺住民の生命や身体に対する危険がある場合

②　ア　公共の福祉

　　イ　周辺の景観を著しく損なっている場合

③　ア　公共の福祉

　　イ　土地の有効利用のための必要性がある場合

④　ア　公序良俗

　　イ　周辺住民の生命や身体に対する危険がある場合

⑤　ア　公序良俗

　　イ　周辺の景観を著しく損なっている場合

⑥　ア　公序良俗

　　イ　土地の有効利用のための必要性がある場合

26　【私人間における人権保障】　生徒Ｗは，以前から法学に関心があったため,「公法と私法」という講義に参加した。講義では，法の意義，公法と私法の違い，公法と私法それぞれに属する各法の性格などが扱われた。Ｗは，日本国憲法における基本的人権の保障について関心をもった。

　次の資料１と資料２は，講義内で配付された，1973年の最高裁判所の判決文の一部である。資料１の理解をもとに，次ページの資料２の空欄に語句を入れた場合，空欄 　ア　・ 　イ　に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを，次ページの①～④のうちから一つ選べ。なお，資料には，括弧と括弧内の表現を補うなど，表記を改めた箇所がある。（21本）

|  |
| --- |
| 資料１  　（憲法第14条の平等および憲法第19条の思想良心の自由の規定は）その他の自由権的基本権の保障規定と同じく，国または公共団体の統治行動に対して個人の基本的な自由と平等を保障する目的に出たもので，もっぱら国または公共団体と個人との関係を規律するものであり，私人相互の関係を直接規律することを予定するものではない。  （出所）　最高裁判所民事判例集27巻11号 |

|  |
| --- |
| 資料２  　 　ア　的支配関係においては，個人の基本的な自由や平等に対する具体的な侵害またはそのおそれがあり．その態様，程度が社会的に許容しうる限度を超えるときは，これに対する立法措置によってその是正を図ることが可能であるし，また，場合によっては， 　イ　に対する一般的制限規定である民法１条，90条や不法行為に関する諸規定等の適切な運用によって，一面で 　イ　の原則を尊重しながら，他面で社会的許容性の限度を超える侵害に対し基本的な自由や平等の利益を保護し，その間の適切な調整を図る方途も存するのである。  （出所）　最高裁判所民事判例集27巻11号 |

①　ア　公　　イ　団体自治

②　ア　公　　イ　私的自治

③　ア　私　　イ　団体自治

④　ア　私　　イ　私的自治

27　【身体の自由】　日本における身体の自由についての記述として誤っているものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（15追）

①　何人も，現行犯で逮捕される場合を除き，検察官が発する令状によらなければ逮捕されない。

②　何人も，自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には，有罪とされることも刑罰を科せられることもない。

③　何人も，法律の定める手続によらなければ，生命や自由を奪われることも刑罰を科せられることもない。

④　何人も，実行の時に犯罪でなかった行為について，その後に制定された法律によって処罰されない。

28　【刑事裁判】　刑事裁判に適用される原則についての記述として誤っているものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（10本）

①　裁判によって無罪が確定するまで，被告人は無罪であると推定されることはない。

②　ある犯罪についてひとたび判決が確定したときは，再びその行為を同じ罪状で処罰することはできない。

③　犯罪事実の有無が明らかでないときには，裁判官は，被告人に無罪を言い渡さなければならない。

④　これまで犯罪でなかった行為は，後で法律を定めてその行為を犯罪としても，さかのぼって処罰されない。